

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月18日

計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和05年度（1年間）										重点配分対象の該当	○			
交付対象	京都市														
計画の目標	東日本大震災では、大規模に盛土造成された宅地で地滑り被害が集中したことから、本市においても大規模盛土造成地の安全確保が大きな課題となっている。第2期計画（平成28年度～令和2年度）では優先度が高い4箇所の大規模盛土造成地で第2次スクリーニングを実施し、全箇所対策工事が不要となった。第3期計画（令和3年度）では大阪府北部地震後の現地踏査及びカルテ更新を行った。第4期計画（令和5年度）では第3期計画の調査の結果、継続調査となった大規模盛土造成地において、簡易地盤調査・安定解析を行い、地震災害に強いまちづくりを推進する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		10	A	10	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R5末
1	第二次スクリーニングの要否を判定するための継続調査が必要な大規模盛土造成地において、簡易地盤調査・安定解析を行い、調査結果を対象地区に周知する。			
	第二次スクリーニングの要否を判定するための継続調査を実施し、調査結果を対象地区へ周知する予定箇所数に対する、調査結果を対象地区に周知した箇所数の割合（調査結果の周知済み箇所数）／（調査結果の周知予定箇所数）×100＝	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	京都市	直接	京都市	－	－	宅地耐震化推進事業（京都市全域）	簡易地盤調査、安定解析	京都市	■					10		－
											小計						10		
											合計						10		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

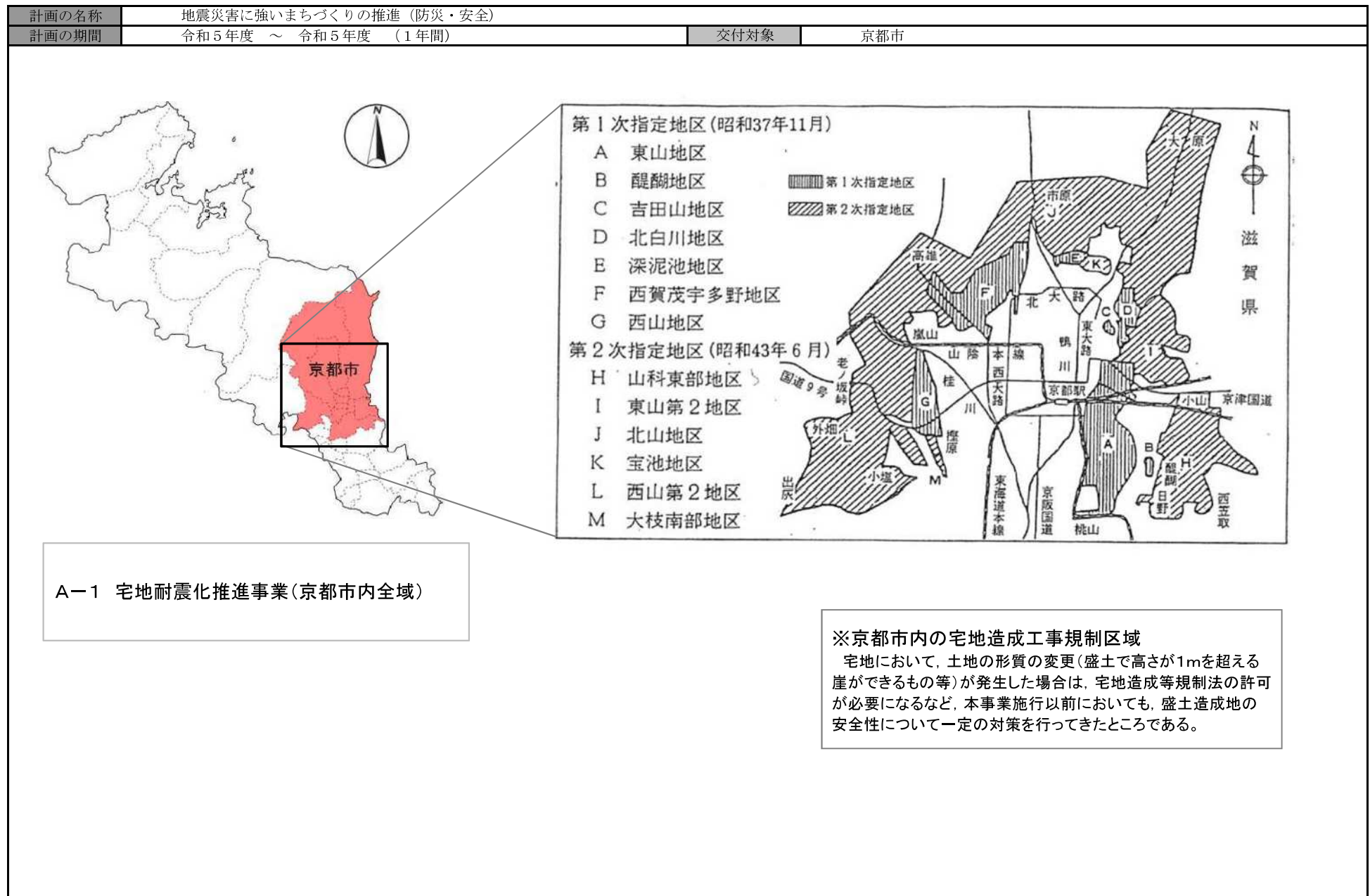
	R05				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 2) 安心・安全のまちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性 1) 整備計画の目標と定量的指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性 1) 定量的指標は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性 2) 定量的指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と事業内容の整合性 1) 整備計画の目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と事業内容の整合性 2) 定量的指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運 1) 事業に向けた機運がある。	○

(参考図面) 市街地整備



A-1 宅地耐震化推進事業(京都市内全域)